

本日（2015年7月8日）の国内株式市場の下落

2015年7月8日

<国内株式市場の下落>

本日の国内株式市場は、寄り付きから下げて始まると、その後もほぼ終日下落基調となり、TOPIX（東証株価指数）は▲3.34%、日経平均株価は▲3.14%と大幅安で取引を終えました。株価の下落要因は、主にギリシャ懸念と中国株安の2つといえます。

<ギリシャの動向>

7月5日（現地、以下同様）の国民投票で、ECB（欧州中央銀行）、欧州委員会、IMF（国際通貨基金）などからなる債権団の要求が拒否されたことを受け、7日にユーロ圏首脳会合が開かれました。そこでは、9日までにギリシャが包括的かつ具体的な改革案の詳細を提出し、12日に開くユーロ圏首脳会合で債権団が改革案受け入れの可否を決定する方針が示されました。当面は12日をデッドラインとしてぎりぎりの交渉が続くことになります。

すでにギリシャのユーロ離脱に備えた具体的な対応策が検討されているとの報道もあるため楽観はできません。しかし、ギリシャ国民がユーロ残留を望んでいるとの世論調査結果が出ている一方、債権団もギリシャをユーロに留めて支援を継続する方が、ユーロから離脱させて経済的・社会的混乱を招くよりもコストが小さいと考えているとみられるため、何らかの形で支援が継続される可能性が高いと思われます。

仮にギリシャがユーロを離脱する事態になったとしても、ギリシャに対する債権はほぼ公的部門で所有されているため、短期的な金融市場の混乱は大規模なものにはならないと想定されます。

（次頁に続きます。）

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00） HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<中国株の動向>

上海総合指数は6月12日を高値として下落に転じ、1カ月弱で3割を超える下落率になっています。中国の政策当局も、当初は適切な調整との認識でしたが、27日に利下げを発表して以降は、年金基金での株式投資認可の検討、金融市場への流動性供給、株式取引手数料の引き下げ、IPO(新規株式公開)の中止、信用取引規制の緩和、大手証券会社によるETF(上場投資信託)の買い入れなど、相次いで株価防衛策を打ち出しています。

今のところ、当局の対策が効果を発揮していないことが、かえって投資家の不安を招く結果になっていますが、PER(株価収益率)などの投資指標も割高感は薄れてきており、下値余地は縮小してきていると考えられます。株安の実体経済への悪影響が懸念されますが、逆にこれまで株高で景気が押し上げられていたとの見解は聞かれないことや、株高の期間が短いこと、年初来で見ればまだ8%ほど上昇していることなどを勘案すると、過度に不安視する必要はないと考えられます。

<今後の見通し>

12日にユーロ圏首脳会合、15日に中国主要経済指標の発表が予定されていることから、国内株式市場も短期的には不安定な展開が続く可能性が高そうです。しかし、ギリシャ問題に何らかの結論が示され、中国株の下落が一巡してくれば、国内株式市場も落ち着きを取り戻してくると想定されます。これまで株価上昇を支えてきた良好な株式需給関係に変化はないほか、7月下旬から本格化する4-6月期企業決算の発表では、景気回復や円安を背景に良好な企業業績が確認されると期待され、株価持ち直しの原動力になると考えられます。

多少注意すべき点があるとするれば、世界景気の動向でしょう。金融市場の不安定化を受け、原油や非鉄市況が再び下落していますが、需要の減退を反映したものと考えられなくもありません。足元では米国景気が回復度合いを強めつつあり、リスクは小さいとみられますが、経済が停滞している一部新興国などの動向には目配りしておく必要があると思われます。

以上